

論文要旨

氏名：山口 典子

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名：

ジェンダー平等社会の実現と発展的プロセスに関する研究

一堺市女性団体協議会活動の戦後 73 年の軌跡に着目して一

1. 本研究の目的

本研究の研究対象である堺市女性団体協議会は、堺市を全国初の男女共同参画宣言都市へと導き、当時の市町村レベルでは（政令指定都市を除く）初めての婦人会館の建設を自ら実現し、後にその婦人会館に国連女性開発基金 UNIFEM 日本事務所、UN Women 日本事務所を誘致するなど、その活動は先駆的であり、他に例が見当たらない。そこで、本論文では、日本における女性の地位向上、女性のあらゆる意思決定の場への参画、そしてジェンダー課題の解決をめざした実践を戦後 73 年間行って来た堺市女性団体協議会の活動を研究対象に、73 年間の歩みと取組みを、「エンパワーメント」、「リーダーシップ」等の視点から分析し、ジェンダー平等社会の実現に当団体が果たして来ている役割および貢献を明らかにすることを大きな目的とする。その際、堺市女性団体協議会の主体形成と課題解決のプロセスに着目し、ジェンダー平等社会の実現に資する発展的プロセスモデルを提示すること、戦後日本の女性運動史、女性の教育・学習活動史との関連でその活動を位置づける。また、当団体の設立当初から現在までの主たる歴代委員長にも焦点をあて、彼女たちがどのように婦人（女性）活動を牽引し、女性リーダーとしてどのような役割を果たし、婦人（女性）団体及び参加した女性たちのエンパワーメントに寄与したのかについても明らかにする。ひいては、政治参画により、どのように数々の女性政策を実現させてきたのかについて、明らかにすることを目的とする。

2. 本研究の着眼点

ジェンダー平等社会の実現のために、ジェンダーに関する課題解決を世界共通の重大課題として位置づけられたのは 1975 年にメキシコで開催された国際婦人年世界会議（メキシコ会議）においてである。日本においては、1975 年の「メキシコ宣言」を受けて、国際婦人の 10 年を契機に、政府と自治体の婦人（女性）施策が始まるのだが、その推進に重要な役割を果たしたのが「国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会」（のちに「国際婦人年連絡会」、1974 年 12 月結成）であり、全国各地で展開された婦人（女性）運動である。

本論文の研究対象である「堺市女性団体協議会」も婦人（女性）運動体の一つである。戦後の GHQ 政策において、日本の民主化を実現するために、日本の女性の地位向上とエンパワーメントを図る目的で、全国に地域婦人団体が設立され、地域においては「婦人学級」という社会教育が実践された。しかし、当団体及び「地域婦人団体」の存在と活動は、社会教育、婦人教育、女性運動史、女性史等の分野ではほとんど研究対象とされて来なかった。

よって当団体の前進である「堺主婦連」（1948 年）から今日まで、女性の人権の確立と社会参画の推進、地域の福祉向上に尽力してきた「堺市女性団体協議会」の 73 年間の活動を女性のエンパワーメントやリーダーシップの視点から分析することは、日本のジェンダー平等社会実現における婦人（女性）団体の果たしてきた（している）役割を可視化するものとしてこれまでにない研究であり、極めて重要である。

3. 本論文の構成

本論文は序章から終章までの全 6 章で構成されている。各章の概要を以下に示す。

序章では、本論文の目的、背景、当事者研究としての研究方法、分析方法について示す。

第 1 章においては、ジェンダー、ジェンダー平等、女性のエンパワーメント、リーダーシップという用語の定義と概念を明らかにしたうえで、エンパワーメントとリーダーシップ、またジェンダー平等教育について

ての先行研究を行い、ジェンダー課題の変遷を整理した上で、日本の婦人（女性）団体の形成、戦後の地域婦人（女性）団体とジェンダー課題、ジェンダー平等教育、政治参画についての先行研究を行う。

第2章では、堺市女性団体協議会の組織や運営の概要をまとめる。この概要によって、堺市女性団体協議会がどのように協議し、意思決定を行い、行動を実践してきたかの仕組みとプロセスを明らかにした。

第3章においては堺市女性団体協議会におけるジェンダー平等社会実現の取り組みの73年間で10期に区分し、概要をまとめた。また当団体がジェンダー平等社会の実現のために重点を置いていた3つの活動、ジェンダー平等教育の実践、女性に対する性暴力撤廃への取り組み、女性の過少代表の取り組みについて簡潔に示した。

第4章では、第2章、第3章において示した堺市女性団体協議会のジェンダー平等社会実現に向けた取り組みの分析とその考察を行う。分析については、太田まさこ、千葉たか子らのエンパワーメントの分析枠組みを参考に分析を行った。世界的なエンパワーメントの視点分析は、そのほとんどが開発途上国の女性たちを研究対象としており、先進国である日本の堺市女性団体協議会のような団体を対象としているものはほとんどなく、ここで筆者は女性のエンパワーメントの側面として、心理的、身体的、社会的、経済的、政治的エンパワーメントの5つの側面以外に、「文化的エンパワーメント」があることを発見する。その上で、エンパワーメントのプロセスについては、気づき、能力獲得、行動（実践）の3段階が一般的であるが、本論文の分析から、エンパワーメントが発展する段階が5段階あることを発見する。それらを統合して、「ジェンダー平等社会実現のための発展的プロセスモデル」として提示した。

第5章においては、第4章に引き続き、堺市女性団体協議会のジェンダー平等社会実現に向けた取り組みを我喜屋まり子他（2016）の世界最前線のリーダーシップ研究における分析視点をベースに、堺市女性団体協議会の3人のリーダーである初代委員長辻元八重、第4代委員長山口彩子、第5代委員長らが果たしてきた役割をもとに当団体の「リーダーシップ」を分析し、彼女らが現代に必要とされるチェンジ・エージェント（主体者また牽引者）としての変革型リーダーシップを有していることが明らかとなった。

終章において、本論文のまとめ、得られた知見を示し、本論文の限界と今後の課題について述べた。

4. 本研究で明らかにしたことと本研究の意義

ジェンダー平等社会実現の取り組みにおける日本の地域婦人（女性）団体の位置づけと先行研究について、検討をおこなってきた。1975年のメキシコ会議以来、ジェンダー課題は世界共通の重要課題であると認識されたが、研究対象である堺市女性団体協議会は「メキシコ会議」の27年も前から少なくとも日本におけるジェンダー課題を認識して活動をおこなっている。このように、戦後から今日まで活動を継続している日本の地域婦人（女性）団体の社会的役割や活動の意義について、エンパワーメント視点およびリーダーシップの視点から分析した研究はほとんど見当たらない。また、本研究のように今まで戦後の日本の民主化を進めてきたエージェント（主体者また牽引者）としての「地域婦人（女性）団体」の役割と貢献を研究対象とした論文も国内外において見当たらない。社会教育、婦人教育、女性運動史、女性史においてさえ、研究対象の外に置かれていた。そのこと自体も一種の女性差別である。その意味からも本論文は、戦後日本の「地域婦人（女性）団体」の活動の詳細な歴史的ファクトとして、また社会学ジェンダー研究分野における当事者研究として希少価値があり、これからの当事者研究の領域の先駆的意義を果たすものである。また、SDGsの目的達成のメインであるジェンダー平等社会の実現に向かう人々の道しるべの一つとして貢献するものである。

5. 残された課題

本論文の研究対象は「堺市女性団体協議会」という戦後日本の「地域（婦人）団体」の一つである。戦後、当団体以外にも全国津々浦々に「地域婦人（女性）団体」は結成されている。それぞれの団体が、戦後の日本の民主化と女性の地位向上に、沸き立って学習し、行動してきたことは推察されるが、残念ながら、それらの研究記録が少ししか見当たらない。その理由は、社会教育や婦人教育、女性運動史や女性史において「地域婦人（女性）団体」が研究の視野の外に置かれていたことと同時に、記録自体が電子化されていないためである。

今後の課題については、本研究の継続のために、堺市女性団体協議会をはじめとする、新しい時代の女性のエンパワーメントやリーダーシップについての実践と研究を行うことである。また、これまでの「地域婦人（女性）団体の活動の記録を可能な限り、電子化することの必要性を痛感する。国立女性教育会館においては、部分的にその作業も進められているが、全国的な「地域婦人（女性）団体」の調査や記録の電子化に

については各自治体が行えるよう国家予算の措置も必要であると考え。そのためには国が、戦後日本における「地域婦人（女性）団体」が、日本の民主化と女性の地位向上にどれほどの貢献を果たして来たかを認識し、その役割を詳細に振り返る姿勢が必要である。そのことが、今、世界が共通目標としているSDGsの目標達成を加速化するものと確信している。

またジェンダーという用語や概念については、社会的文化的男女の性差とされているが、この用語が包摂する概念も性的マイノリティーの人々が生きやすい社会になるために変容していくであろう。

まだまだ日本の女性や世界の女性、またLGBTQ+の人々をはじめとする社会的脆弱な人々の課題は解決していない。それでもあきらめずに研究と実践を継続し、変革の担い手としての女性のエンパワーメントやリーダーシップの醸成を推進することによって、ジェンダー平等社会の実現から平和社会の構築に貢献していきたいと願っている。